

平成 25 年度

エネルギー対策特別会計財務書類
(電源開発促進勘定)
(文部科学省分)

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定（文部科学省）

貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	12,254	6,600	未払金	29	55
未収金	1	1			
他会計繰戻未収金	13,600	13,600			
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
有形固定資産	3,046	1,548			
国有財産（公共用 財産を除く）	50	—			
建物	47	—	負債合計	29	55
工作物	2	—	< 資産・負債差額の部 >		
物品	2,996	1,548	資産・負債差額	321,484	302,690
出資金	292,612	280,996			
資産合計	321,513	302,746	負債及び資産・ 負債差額合計	321,513	302,746

電源開発促進勘定（文部科学省）

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日） （至 平成26年3月31日）
補助金等	22,313	17,629
委託費	6,625	2,431
独立行政法人運営費交付金	90,832	94,168
拋出金	275	171
庁費等	13	7
その他の経費	38	62
減価償却費	1,169	795
貸倒引当金繰入額	△0	△0
資産処分損益	35	145
本年度業務費用合計	121,305	115,412

電源開発促進勘定（文部科学省）

資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日） （至 平成26年3月31日）
I 前年度末資産・負債差額	332,239	321,484
II 本年度業務費用合計	△ 121,305	△ 115,412
III 財 源	120,529	108,814
1 自己収入	1,039	244
その他の財源	1,039	244
2 他会計からの受入	119,490	108,570
一般会計からの受入	119,490	108,570
IV 無償所管換等	858	△ 579
V 資産評価差額	△ 10,837	△ 11,615
VI 本年度末資産・負債差額	321,484	302,690

電源開発促進勘定（文部科学省）

区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日） （至 平成26年3月31日）
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	1,052	244
他会計からの受入		
一般会計からの受入	119,490	108,570
出資金の回収による収入	69	-
前年度剰余金受入	11,712	12,223
財源合計	132,324	121,038
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
補助金等	△ 22,313	△ 17,629
委託費	△ 6,625	△ 2,431
独立行政法人運営費交付金	△ 90,832	△ 94,168
拠出金	△ 275	△ 171
庁費等の支出	△ 12	△ 8
その他の支出	△ 10	△ 27
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 120,070	△ 114,437
業務支出合計	△ 120,070	△ 114,437
業務収支	12,254	6,600
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	12,254	6,600
翌年度歳入繰入	12,254	6,600
本年度末現金・預金残高	12,254	6,600

注記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 11,031 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）0 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び延滞金債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、前会計年度において、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「建物」には、前会計年度において、主に試験用建屋を計上している。
- ・「工作物」には、前会計年度において、主に試験用建屋の附属設備を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び消費税等に係る未払額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益並びに出資金の減少額と出資金の回収による収入との差額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への業務委託先からの物品の所有権移転に伴う資産・負債差額、前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額及び他省への有形固定資産の管理換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、独立行政法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金（環境省原子力規制委員会発足に伴う業務移管により、前年度の翌年度歳入繰入のうち文部科学省から環境省のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ帰属された額を控除したもの）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計

上している。

- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、物品が 2,578 百万円増加している。また、資産・負債差額が同額増加している。
- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 3 百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	6,600
合計	6,600

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	個人	0
延滞金債権	民間企業	1
合計		1

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	1	△0	1	0	△0	0	履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	1	△0	1	0	△0	0	
合計	1	△0	1	0	△0	0	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	50	-	50	-	-	-
行政財産	50	-	50	-	-	-
建物	47	-	47	-	-	-
工作物	2	-	2	-	-	-
物品	2,996	2,887	3,539	795	-	1,548
合計	3,046	2,887	3,590	795	-	1,548

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
日本原子力研究開発機構 （電源利用勘定）	292,612	66,235	-	-	△ 77,851	-	280,996
合計	292,612	66,235	-	-	△ 77,851	-	280,996

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本原子力研究開発機構									
（電源利用勘定）	473,688	184,193	289,495	544,191	528,215	97.06%	280,996	280,996	法定財務諸表
合計	473,688	184,193	289,495	544,191	528,215	-	280,996	280,996	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計か らの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
日本原子力研究開発機構					
（電源利用勘定）	528,215	280,996	△ 77,851	169,367	平成21年度
合計	528,215	280,996	△ 77,851	169,367	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	55
合計		55

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の 有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,989	特別電源地域における科学技術の振興を促進するための特別電源所在県科学技術振興事業等に必要経費に対する補助	無
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	6,986	発電用施設等の設置が行われている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	5,296	高速増殖炉が立地する地域において行われる科学技術・学術の振興等に対する交付	無
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,356	施設整備に必要な経費に対する補助	有
合計		17,629		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	107	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する技術・情報提供等の委託	有
	民間団体等	217		無
	小計	324		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	541	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、大学等における革新的な技術開発を進めるための委託	有
	民間団体等	1,565		無
	小計	2,107		
合計		2,431		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
日本原子力研究開発機構	94,168	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合計	94,168	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	171	放射線に関する知識の普及に係る調査検討、核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査検討等に対する拠出	無
合計		171		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		244
合計			244

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	民間団体等	309	物品	委託事業終了による所有権移転	
資産の無償所管換等 (渡)	環境省	△ 3,394	物品	「特別会計に関する法律」第89条の規定による区分整理	
誤謬訂正	—	2,578	物品	減価償却期間の修正等に伴うもの	
誤謬訂正	—	△ 0	物品	帳簿の訂正等に伴うもの	
負債の無償所管換等 (渡)	環境省	7	未払金	事業移管に伴うもの	
資産の無償所管換等 (渡)	環境省	△ 30	現金・預金	事業移管に伴うもの	
資産の無償所管換等 (渡)	環境省	△ 47	建物	「特別会計に関する法律」第89条の規定による区分整理	
資産の無償所管換等 (渡)	環境省	△ 2	工作物	「特別会計に関する法律」第89条の規定による区分整理	
合計		△ 579			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	66,235	△ 77,851	△ 11,615	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	66,235	△ 77,851	△ 11,615	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		244
合計			244

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	162,863	159,083	未払金	38,347	44,690
有価証券	38,965	49,901	未払費用	6,013	6,167
たな卸資産	31,492	31,946	保管金等	665	812
未収金	7,117	12,490	前受金	13,695	18,002
未収収益	70	90	賞与引当金	2,818	2,793
前払金	6,888	34,645	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
前払費用	2,275	2,177	退職給付引当金	155,839	147,303
他会計繰戻未収金	13,600	13,600	その他の債務等	7,862	7,821
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
有形固定資産	628,096	634,494			
国有財産等（公共 用財産を除く）	494,103	487,754			
土地	85,151	82,437			
建物	109,099	104,208			
工作物	73,084	70,573			
船舶	35	28			
建設仮勘定	226,732	230,506			
物品等	133,993	146,740			
無形固定資産	3,122	2,968			
その他の投資等	85	79			
			負債合計	262,704	265,053
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	631,872	676,423
			（うち他会計等から の出資）	(364,769)	(364,769)
資産合計	894,577	941,476	負債及び資産・ 負債差額合計	894,577	941,476

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日） （至 平成26年3月31日）
人件費	45,287	44,817
賞与引当金繰入額	2,818	2,793
退職給付引当金繰入額	25,433	△ 1,309
補助金等	18,887	14,337
委託費	5,698	1,782
拠出金	275	171
庁費等	11	7
その他の経費	114,236	109,841
減価償却費	31,647	31,616
貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0
支払利息	111	80
資産処分損益	1,090	1,332
減損損失	1,098	2,242
災害損失	7,375	472
本年度業務費用合計	253,971	208,186

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日） （至 平成26年3月31日）
I 前年度末資産・負債差額	540,358	631,872
II 本年度業務費用合計	△ 253,971	△ 208,186
III 財 源	260,273	253,320
1 自己収入	982	146
その他の財源	982	146
2 他会計からの受入	119,490	108,570
一般会計からの受入	119,490	108,570
3 独立行政法人等収入	139,800	144,604
IV 無償所管換等	732	△ 583
V 資産評価差額	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	84,480	-
VII 本年度末資産・負債差額	631,872	676,423

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)	本会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	995	146
他会計からの受入		
一般会計からの受入	119,490	108,570
独立行政法人等収入	137,799	142,766
有価証券の売却・償還による収入	8,231	14,120
固定資産の売却による収入	63	2,414
その他の投資による収入	8	15
前年度剰余金受入	78,011	162,832
財源合計	344,601	430,866
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 55,484	△ 55,140
補助金等	△ 18,887	△ 14,290
委託費	△ 5,698	△ 1,782
拠出金	△ 275	△ 171
庁費等の支出	△ 10	△ 8
有価証券の取得による支出	△ 20,197	△ 25,057
その他の支出	△ 125,920	△ 133,370
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 226,474	△ 229,821
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 37,234	△ 39,512
施設整備支出合計	△ 37,234	△ 269,334
業務支出合計	△ 263,709	△ 269,334
業務収支	80,892	161,531
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 2,379	△ 2,365
利息の支払額	△ 113	△ 83
他省庁からの出資による収入	85,000	-
出資の払戻による支出	△ 535	-
財務収支	81,971	△ 2,448
本年度収支	162,863	159,083
翌年度歳入繰入	162,863	159,083
本年度末現金・預金残高	162,863	159,083

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,215	97.1%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人の核物質と貯蔵品等を計上している。

- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、本勘定が保有する国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有するソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」は、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定及び連結対象法人の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、

除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「災害損失」には、連結対象法人における災害損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への業務委託先からの物品の所有権移転に伴う資産・負債差額、前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額、他省への有形固定資産の管理換等に伴う資産・負債差額及び連結対象法人における退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における一般会計からの金銭出資の受入額及び国庫納付による資本金の減資等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金（環境省原子力規制委員会発足に伴う業務移管により、前年度の翌年度歳入繰入のうち文部科学省から環境省のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ帰属された額を控除したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定及び連結対象法人における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業

務支出を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における一般会計からの金銭出資の受入額を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付による資本金の減資等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 本勘定において、過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、物品が2,578百万円増加している。また、資産・負債差額が同額増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	6,600	152,482	152,482	-	159,083
有価証券	-	49,901	49,901	-	49,901
たな卸資産	-	31,946	31,946	-	31,946
未収金	1	12,489	12,489	-	12,490
未収収益	-	90	90	-	90
前払金	-	34,645	34,645	-	34,645
前払費用	-	2,177	2,177	-	2,177
他会計繰戻未収金	13,600	-	-	-	13,600
貸倒引当金	△ 0	-	-	-	△ 0
有形固定資産	1,548	633,281	633,281	△ 335	634,494
国有財産等（公共用財産を 除く）	-	487,754	487,754	-	487,754
土地	-	82,437	82,437	-	82,437
建物	-	104,208	104,208	-	104,208
工作物	-	70,573	70,573	-	70,573
船舶	-	28	28	-	28
建設仮勘定	-	230,506	230,506	-	230,506
物品等	1,548	145,527	145,527	△ 335	146,740
無形固定資産	-	2,968	2,968	-	2,968
出資金	280,996	-	-	△ 280,996	-
その他の投資等	-	79	79	-	79
資産合計	302,746	920,062	920,062	△ 281,331	941,476
<負債の部>					
未払金	55	44,634	44,634	-	44,690
未払費用	-	6,167	6,167	-	6,167
保管金等	-	812	812	-	812
前受金	-	18,002	18,002	-	18,002
賞与引当金	-	2,793	2,793	-	2,793
核燃料再処理引当金	-	37,462	37,462	-	37,462
退職給付引当金	-	147,303	147,303	-	147,303
その他の債務等	-	7,821	7,821	-	7,821
負債合計	55	264,997	264,997	-	265,053
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	302,690	655,064	655,064	△ 281,331	676,423

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	-	44,817	44,817	-	44,817
賞与引当金繰入額	-	2,793	2,793	-	2,793
退職給付引当金繰入額	-	△ 1,309	△ 1,309	-	△ 1,309
補助金等	17,629	64	64	△ 3,356	14,337
委託費	2,431	-	-	△ 649	1,782
独立行政法人運営費交付金	94,168	-	-	△ 94,168	-
拠出金	171	-	-	-	171
庁費等	7	-	-	-	7
その他の経費	62	109,779	109,779	-	109,841
減価償却費	795	31,014	31,014	△ 193	31,616
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	-	-	△ 0
支払利息	-	80	80	-	80
資産処分損益	145	1,199	1,199	△ 13	1,332
減損損失	-	2,242	2,242	-	2,242
災害損失	-	472	472	-	472
本年度業務費用合計	115,412	191,154	191,154	△ 98,380	208,186

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の 経費	62	-	-	-	62
連結対象法人での業務費用	-	※ 108,482	108,482	-	108,482
連結対象法人での一般管理費	-	1,194	1,194	-	1,194
連結対象法人でのその他経費	-	103	103	-	103
計	62	109,779	109,779	-	109,841

※業務費（92,538百万円）、受託経費（15,943百万円）を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	321,484	603,534	603,534	△ 293,145	631,872
II 本年度業務費用合計	△ 115,412	△ 191,154	△ 191,154	98,380	△ 208,186
III 財源	108,814	242,680	242,680	△ 98,174	253,320
1 自己収入	244	-	-	△ 97	146
その他の財源	244	-	-	△ 97	146
2 他会計からの受入	108,570	-	-	-	108,570
一般会計からの受入	108,570	-	-	-	108,570
3 独立行政法人等収入	-	242,680	242,680	△ 98,076	144,604
IV 無償所管換等	△ 579	3	3	△ 7	△ 583
V 資産評価差額	△ 11,615	-	-	11,615	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	302,690	655,064	655,064	△ 281,331	676,423

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	244	-	-	△ 97	146
他会計からの受入					
一般会計からの受入	108,570	-	-	-	108,570
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	240,843	240,843	△ 98,076	142,766
有価証券の売却・償還による収入	-	14,120	14,120	-	14,120
固定資産の売却による収入	-	2,414	2,414	-	2,414
その他の投資による収入	-	15	15	-	15
前年度剰余金等受入	12,223	150,608	150,608	-	162,832
財源合計	121,038	408,002	408,002	△ 98,174	430,866
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）					
人件費	-	△ 55,140	△ 55,140	-	△ 55,140
補助金等	△ 17,629	△ 16	△ 16	3,356	△ 14,290
委託費	△ 2,431	-	-	649	△ 1,782
独立行政法人運営費交付 金	△ 94,168	-	-	94,168	-
拠出金	△ 171	-	-	-	△ 171
庁費等の支出	△ 8	-	-	-	△ 8
有価証券の取得による支 出	-	△ 25,057	△ 25,057	-	△ 25,057
国庫納付による支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 27	△ 133,343	△ 133,343	-	△ 133,370
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 114,437	△ 213,558	△ 213,558	98,174	△ 229,821
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 39,512	△ 39,512	-	△ 39,512
施設整備支出合計	-	△ 39,512	△ 39,512	-	△ 39,512
業務支出合計	△ 114,437	△ 253,071	△ 253,071	98,174	△ 269,334
業務収支	6,600	154,931	154,931	-	161,531
II 財務収支					
リース債務の返済による支 出	-	△ 2,365	△ 2,365	-	△ 2,365
利息の支払額	-	△ 83	△ 83	-	△ 83
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-
出資の払戻による支出	-	-	-	-	-
財務収支	-	△ 2,448	△ 2,448	-	△ 2,448
本年度収支	6,600	152,482	152,482	-	159,083
翌年度歳入繰入	6,600	152,482	152,482	-	159,083
本年度末現金・預金残高	6,600	152,482	152,482	-	159,083